

金と穀物の価格比から世界を覗く

新井 宏

近年、金価格が暴騰している。一時は、トロイ・オンズ(二・一グラムあたり二千ドルの声も聞かれるほどの加熱ぶりであったが、現在は千六百ドル近辺に落ち着いているようだ。それでもグラムあたり四千円以上である。

ところで、前から気になっていたことがある。穀物の値段と金の値段を歴史的に比較して見ると、地域や時代に関係なく、ほぼ同一の比率を保っているのである。

まず、直近の日本を見てみよう。

金一グラムで四千円であるから、「こしひかり」でも十キロ買える。自主流通米なら銘柄によつては十五キロは買えるだろう。かつて、人ひとりの年間米消費量は一石、すなわち百五十キロと言っていたから、金十グラムあれば年間のお米をまかなえるわけである。

それでは、江戸時代はどうであったろうか。

おおよそ一両一石が米相場であったから、ここでも金一グラムで米十五キロを買えたことになる。もつとも一

両小判に含まれる金の含有量は時期によって異なり、六グラムから十五グラムまで変動していたので、刻々の米相場と対比しないと正しい結果にはならないが、小判の平均的な金含有量を十グラムとし一石を百五十キロとすれば、金一グラムで米十五キロ買えることになり、現在と全く同じである。

かくして、金一グラムから米を何キロ買えたかムキになつて調べて見たのが次の資料である。金も米も価格変動の激しい商品で、しかも中世以前についてはほとんど史料がないので、どれだけの信頼性があるか判らないが、主な事例を示す。

天平年間(七六〇年頃)	米	八キロ
奈良平安(延喜式の頃)	米	九キロ
平安(一〇八五年頃)	米	二二キロ
平安(一一五二年頃)	米	一〇キロ
鎌倉(一二九八年頃)	米	二二キロ

ところで、冒頭で現在の金価格(グラム当たり四千円)なら金一グラムで米十五キロは買えると言ったが、そこには若干トリックがある。

異常に高騰した現在の金価格と、国際的に異常高の日本の米価を比較しても無意味との異論もある。気が引けるので、金価格上昇が一服していた二〇〇一〜五年の期間の米価について、カルフォルニア米と国内米を対象として計算してみた。

二〇〇一〜〇五年 加州米二八キロ 国産米 五キロ
大差のある結果であるが、いずれはこれらの中間値に落ち着くと考えれば、冒頭に提示したことも、それほど誤ってはいない。

誰もが知っているように、通貨インフレは借金棒引きの特効薬で、国王や政府の債務に対しては特に有効であった。だから、各国とも米国のように「ドル鉱山」でドル札を大量生産する誘惑に逆らえなくなり、後で深刻な後遺症を招いている。それを防止するために、供給が限られた金や銀を基本通貨として使ってきたのが人類の知恵である。

それでは、歴史上、金や銀を主要な通貨として使用してきた地域や時代にあつては、通貨インフレは無かつたのであろうか。

もちろん、そんなことはない。たしかに金貨や銀貨は

減価しなかったが、それらと関係つけられた計数通貨や日常の補助通貨は、劣価に劣価を重ねていたのである。

まずは、ローマ時代の通貨を見てみよう。

ポエニ戦争の前の紀元前三世紀にはアス青銅貨の重さが三二二グラムあつたが、紀元前後には十一グラムまで軽くなつている。当然アスを単位とする通貨体系ではポエニ戦争の時にひどいインフレがあつた。

そのため、紀元前十九年にアウグスツス帝はアウレウス金貨(金七・八グラム)とデナリウス銀貨(銀三・九グラム)をベースとした貨幣制度を整備し、アウレウス金貨はデナリウス銀貨の二十五枚に相当するとした。金銀比価は十二・五である。

ところがデナリウス銀貨は三世紀に入るとデナリウスと言う計数単位の名称に変わつてしまい、その結果アウレウス金貨は五十デナリウスと等しくなり、更には三世紀末から四世紀初にかけて、アウレウス金貨一枚が六百デナリウスから二四〇〇デナリウスへと百倍にも達する急速なインフレが昂進するのである。しかも、その間に基準のアウレウス金貨の金純分も七・八グラムから五・四グラムへと切り下げられている。

その後、東ローマ帝国の時代に入つて、コンスタンチヌス帝はソリドス金貨(金四・五グラム)・シリカ銀貨(銀

二・三グラム）・フォリス青銅貨の貨幣制度を制定する。

この時、ソリドス金貨一枚がフォリス青銅貨百二十枚に相当していたが、五世紀末には四百枚に変わっている。それでも東ローマ帝国では、貨幣制度が安定していて、ソリドス金貨の純分は十一世紀に入るまでまったく変わらなかった。こんなことを知ると、ビザンチン経済の穏やかさというよりも停滞を感じる。

一方、中世フランスでは、ローマの重量単位であるリブラ(三二八グラム)に由来するリーブルの銀の重さを通貨単位として使っていたが、十世紀には銀純分二四〇グラム相当となり、以降、十二世紀には銀純分一五〇グラム、十五世紀には二五グラム、十七世紀には十グラム、そしてリーブルがフランと名称を変えるフランス革命後には四・五グラムとなってしまう。

同じようなことが中世イギリスでも起った。イギリスではリブラの名称をポンドと言い、一ポンドが二十シリング、一シリングが十二ペニー、すなわち一ポンドが二百四十ペニーとなる制度を当初から採っていた。現在、通貨単位のポンドを \pounds と書くのはリブラの名残である。

ここまではフランスと同じであるが、異なっていたのは補助通貨のペニーにも小粒の銀貨を採用していたことである。当初のポンドはローマのリブラと同じく三三〇グラムほどの銀だったので、一ペニーの銀は一・四グラ

ムほどになる。しかし、補助貨幣とは言っても銀を介してポンドに直結していたので、やたらに減価することはなく、十六世紀までに一ペニーが銀〇・五グラムまで減価したものの、それ以降は完全に安定していた。補助通貨が銀に裏付けられた制度はインフレに強かったのである。

それでは日本ではどうであつたらうか。

良く知られているように、日本の通貨制度は和同開珎や本朝十二銭のように、補助通貨的な銅銭から始まる。当然、インフレの歴史となる。

和銅元年(七〇八)に発行された和同開珎には銅銭の他に銀銭もあった。しかし、銀銭と銅銭の交換比率は四倍から二十五倍まで諸説あつて良く判っていない。確かな事は、当時の銀と銅の価格比は百倍だったので、いづれにしても銅銭には極めて高い価値が与えられていたことである。いわば和同開珎の銅銭は金属価値とは無関係な紙幣のような通貨であつた。狙いは律令政府の差益取りである。

このことは、当然私鑄銭を生むと同時に、和同開珎銭の劣価すなわちインフレをもたらし、ついには銅地金の価格まで価値を落とし、差益を生まなくなってしまう。

困った律令政府は、天平宝字四年(七六〇)に和同開珎と全く同じ形状の万年通宝を発行し、これを和同開珎の

十枚と同じと定める。そればかりではない。続く天平神護元年(七六五)にも神功開宝を發行し、これもまた万年通宝の十枚と同じとしたのである。これでは神功通宝一枚が和同開珎百枚に相当することになる。

このような通貨政策を実施するために、律令政府はあらかじめ奇策を準備していた。聖武天皇の発願で天平十七年(七四五)、東大寺に四百トンの重量を持つ大仏を造り始め、市中の銅を完全に集めて銅価を高めたのである。現代で言う買いオペレーションである。

その結果であろうが、「国銅尽くして」しまい、平安時代の銅価は国際価格の五倍に跳ね上がり、奈良時代に盛んであった金銅仏が全く造られなくなってしまった。平安仏に木彫の傑作が多いのはそんな事情からなのである。このような経過で、日本最初の通貨制度は完全に崩壊してしまった。

その後、平清盛が南宋との貿易で大量の銅銭を輸入し、渡来銭を決済手段とし、出挙制のように貸出しては利子をつけて返させる方法で絶大な富と権力を手中にした。

しかし、限られた渡来銭の供給では米価の相対的な下落をもたらしてしまい、荘園貴族や武士層からの反発によって平家は滅ぼされてしまった。その後、大量の宋銭は鎌倉大仏の鑄造に使われてしまっている。

補足すれば、宋銭を大量に輸入できたのは、北宋末から南宋にかけて、中国では激しいインフレが生じ、銭の

銅価格の方が、表示価格よりも高くなり流通しなくなっていたのを、銅が異常高の日本が、よろこんで奥州金と交換したからである。日本で銭をつくるよりも圧倒的に割安だったのである。

銭の制度が完全に復活するのは、金銀本位通貨の整った江戸時代に入ってからである。この頃、日本は安価な硫化銅鉱の精錬に成功して、世界的な銅産出国に躍進していた。

江戸時代は、鎖国という為替管理下で、金(両)と銀(匁)に基礎を置く制度を採ったので、物価は比較的に安定していた。それでも、当初十五グラムの金であった慶長小判は、百年後の宝永小判では八グラム、二百年後の天保小判では六・四グラムとなり、更にペリー来航後にはついに万延小判で一・九グラムまで軽量化してしまふ。

もちろん中国もインフレの歴史であるが、後漢以降は銅銭と紙幣が通貨の主流となり、表現や説明が煩わしいのもう止める。

それに替って、近代以降、貿易決済安定化のため導入された金本位制あるいは銀本位制のもとでインフレ防止がどのように行われたかを見てみよう。

その成功例は英国のポンドである。一八一六年に金本

位制を導入してから第一次世界大戦直前の一九一四年までポンド紙幣は金約八グラムといつても交換できたのである。しかもこの制度が始まる百年以上まえから、ポンド貨は八グラムの金と等しかつた。産業革命後の英国の力を如実に示している。

それに匹敵するのはもちろん米国のドルである。

米国が正式に金本位制を採るのは一八七三年であるが、それ以前の一八〇六年にメキシコ・ドル貨(銀二四グラム)を準法定通貨として使用していた。その後、金本位制の下で、金十五グラムのイーグル金貨を十ドルとし、金との兌換ができるドル紙幣を発行し、いわゆるニクソン・ショックの一九七一年まで金本位制を維持したのである。この間に第一次と第二次世界大戦を挟んでいるのに、トロイ・オンスあたりの金価格は二〇・六七ドル(下の金純分一・五グラム)から一九三四年に三五ドル(下の金純分〇・八九グラム)に変わっただけで、二百年間も安定していた。

それに対して、ニクソンがドル紙幣と金との兌換を停止してから今日までの四十二年間には、トロイ・オンスあたりの金価格は千六百ドル(下の金純分〇・〇一七グラム)まで約五十倍に高騰するのである。

それではニクソン・ショックによって金本位制が終焉してから何が変わったのであろうか。

まず、全世界の国民総生産の合計をドル評価で計算すると、三兆ドルから七〇兆ドルまで実に二十三倍にもなっている。この間の人口増加は三十七億人から七十億人へ二倍、穀物生産は十一億トンから二十四億トンへ二倍強、原油の産出量も日量五千万バレルから八千万バレルと二倍弱である。鉄や銅の生産も総じて二、三倍であり、基礎産業の実生産は二、三倍に過ぎないのである。しかもその中には、中国などの躍進という枠外の部分も含まれている。

それでは何が、世界の総生産を押し上げているのであろうか。もちろん通貨インフレ効果が大きい、そればかりではない。内容的に見れば総生産を押し上げているのは「実生産」のインフレというよりは、「虚経済」の部分なのである。

それは、米国の国民総生産を見るとよく判る。一九七〇年に約一兆ドルであった国民総生産が二〇一〇年には約十五兆ドルに大膨張しているが、その内の実経済とも言うべき製造部門は〇・三三兆ドルから二・七兆ドルへと二兆ドル強しか増えていない。大部分がサービス部門で増えたのであり、〇・五五兆ドルであったのが十兆余ドルまで、十兆ドルも膨れあがっているのである。

サービス部門と言えば、動けなくなった老人にせつせと医療費をつぎ込んで、長生きさせても実績となる。国民総生産の十倍にも達する金融資産が暴れ回ってもサー

ビス部門を押し上げる。それをサポートしている財源が、米国の国際収支の累積赤字(八兆ドル)と、連邦政府の財政赤字(十二兆ドル)と言うのが、構図であろうか。いずれにしても金本位制の下では、こんな芸当ができるはずがない。

したがって、虚は虚であり、こんなマルチ商法的な経済は微細な水漏れでも破綻に向って突き進む。それを防止するために世界中の知恵を集めているのが、ギリシヤ問題に象徴されるユーロ危機なのである。

国際収支の万年赤字国である米南通貨が崩壊せずに、総合的にはドルよりもましなユーロが先に崩壊することなどおかしな話である。しかし、現実には「ドル本位制」であり、虚の経済を駆け回っている血液は「ドル」であり、どこの銀行が失血死しても、連鎖的な崩壊を起こしてしまふ。だからドルが異常に高い。

昨年八月、米国議会が債務上限の引き上げに反対したため、連邦政府は国債発行ができず、米国債のデホルトが現実味を帯びた事があつた。誰もが米国がそんな危険な行為を起こすはずがないとタカをくくっていたようであるが、私はぜひ一回デホルトを行ってほしいと思つていた。

虚の経済には甚大な影響をもたらすに違いないが、実

経済はたくましく蘇る。

米国が、経済を活性化し、生活水準を向上させるためと称して、いくら赤字国債を発行し、資金をつぎ込んで、そのほとんどが虚の経済に回ってしまうのであれば、結局は破綻に至る。

地震もカタストロフィーも巨大なエネルギーが蓄えられる前に起きた方が被害が少ない。

いまなら、まだデホルトしても被害は少ない。歴史上には、戦争というカタストロフィーがいくらでも例があり、天文学的なハイパーインフレを経験した国も沢山ある。要は、金持ちのお金が大幅に減価し、借金が棒引きされるだけである。

すなわち、乱暴に言えば、インフレで通貨価値が半減すると言うことは、全ての物価や人件費や国民総生産などが倍になる一方で、プラスであれマイナスであれ金融資産の評価額はそのままの数字で残るといふことである。だから政府の巨額の借金も国民総生産に占める割合でみれば半減し、金持ちの金融資産も半減するのである。

ただし、デホルトする前には、薩摩藩の前例を学ばなければなるまい。薩摩藩は五百万両の借金を抱え、その金利だけでも藩の収入を上回っていたのを、天保六年(一八三五)に「元金だけの二百五十年分割払い」という凄まじい条件で踏み倒した。学ぶべきは、借金踏み倒しの前に、形振りかまわず借りまくって当座の生活資金を準備

しておくことである。怖いのは、デホルトの翌日から誰もお金を貸してくれなくなることである。お金がなくては、その日から食事もできない。

米国はいざれデホルトするに決まっている。巨額の借金を抱えながら、最強の軍事力を持つ米国が、デホルトしても減じ去ることはない。だからこそ、米国は周到に準備した上で、デホルトを行うに違いない。むしろ危ないのは、巨額の債権を持つ日本や中国なのではなからうか。

だから、デホルト後の世界の中心も米国である。しかし、「ドル印刷機」だけは止めなければならない。それは結局、金本位制に復帰することである。しかし、膨れあがった世界経済に対して金の総額はあまりにも少な過ぎる。金価格を今の十倍くらいにしなければ、バランスが取れない。それを予測して走っている国もあることを忘れてはなるまい。

近年のリーマン・ショックやEUのギリシャ、ポルトガル、スペイン、イタリア問題などを見てみると、結局は「金本位制」を放棄してしまった人間のうぬぼれを感じてしまう。

いま日本では、消費税を上げて少しでも財政赤字を減らさねばという「幼稚な正論」に対して、そんなことをしたら経済が死んでしまうと増税に反対する「無責任な

暴論」が続いている。

増税なしに、財政赤字を解消することなど、できるはずがないのに、まともな学者まで消費税反対をまことしやかに唱えているのを見ると腹立たしい。

しかし、全世界が金本位制から離脱して、成長を先取りしてしまった以上、借金のつけを払うためには、「幼稚な正論」などでは対応できるはずがなく、結局は「無責任な暴論」すなわちインフレによって借金を棒引きにするしかないのである。

それにしても、生活に欠くことのできない「お米」と、装飾用以外にたいした利用価値のない「金」が、いつの時代、どの地域でも同価値を示していたというのは、経済学の問題ではなく、哲学の課題である。

現代社会は、虚の指標である「金」が暴騰していると見れば実に分り易い。

ドイツの哲学者ヘーゲルの言葉に、次のような警句がある。

「歴史から学ぶことができるただ一つのこととは、人間は歴史から何も学ばないということだ。」